

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	5,373,774	5,274,229	22,877,969
経常利益 (千円)	807,560	599,242	2,963,892
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	641,771	467,452	2,383,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,175,145	882,611	2,610,911
純資産額 (千円)	52,643,088	52,155,401	53,556,468
総資産額 (千円)	56,730,710	55,824,818	57,418,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.14	27.05	137.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.8	93.4	93.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、製造・販売などに影響が出始めております。当社グループの業績および財務状況にも影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は55,824百万円(前連結会計年度末比1,593百万円減)となりました。

流動資産合計は28,459百万円(同59百万円増)となりました。主な変動要因は現金及び預金(同380百万円増)、受取手形及び売掛金(同367百万円減)、棚卸資産(同156百万円増)およびその他(同155百万円減)であります。

固定資産合計は27,365百万円(同1,653百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は22,410百万円(同329百万円減)となっております。主な変動要因は建設仮勘定(同136百万円減)であります。投資その他の資産合計は4,872百万円(同1,317百万円減)となっております。主な変動要因は、投資有価証券(同1,699百万円減)であります。

負債合計は3,669百万円(同192百万円減)となりました。流動負債合計は2,817百万円(同47百万円減)となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金(同171百万円減)、未払費用(同104百万円減)および賞与引当金(同229百万円増)であります。固定負債合計は851百万円(同145百万円減)となりました。主な変動要因はその他(同148百万円減)によるものであります。

純資産合計は52,155百万円(同1,401百万円減)となりました。株主資本合計が51,871百万円(同51百万円減)、その他の包括利益累計額合計が283百万円(同1,350百万円減)となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金(同1,070百万円減)および為替換算調整勘定(同288百万円減)であります。

(2) 経営成績の状況

米中通商問題など世界経済停滞への懸念があるものの一定の落ち着きをもってスタートした当第1四半期連結累計期間でしたが、1月後半からの新型コロナウイルスの感染拡大を受け、先行き不透明感が一層高まる状況になりました。

当社に関連深い電子機器工業界では、人の移動制限や経済活動の自粛などにより生産活動の停滞が見られつつも、在宅勤務・自宅待機用のモバイル機器向け特需もあって目まぐるしい需要動向になっています。当社グループはこれらに対応すべく、情報収集の強化と柔軟な意思決定に努め、供給責任の充足に努めました。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高は5,274百万円(前年同期比1.9%減)と若干の減収になりました。

同期間の収益は、2月以降の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷から工場の稼働が十分に確保できず厳しい状況になりました。営業利益は613百万円(同26.3%減)、経常利益は599百万円(同25.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は467百万円(同27.2%減)となりました。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区では、海外子会社向けの出荷が高水準で推移し、急速に様子見となった昨年の第1四半期に比べて増収増益となり、売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は3,899百万円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益(営業利益)は409百万円(同10.9%増)となっております。なお、国内向けでは、新たな動きがあったものの、自動車などが低調な推移となっており伸び悩んでおりました。

日本を除くアジア地区は、次世代通信網の整備を急ぐ動きが見られ、売上高は前年同期と変わらない水準を確保しましたが、1月以降ユーザーの生産停止や稼働の低迷などがあり減益を余儀なくされました。この地区での売上高は2,467百万円(同0.6%増)となり、セグメント利益は168百万円(同10.8%減)となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は399百万円であります。

なお、同期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,780,000	19,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日 ～2020年3月31日		19,780,000		2,998,505		3,020,484

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,503,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,242,500	172,425	同上
単元未満株式	普通株式 33,700		同上
発行済株式総数	19,780,000		
総株主の議決権		172,425	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	2,503,800	-	2,503,800	12.66
計		2,503,800	-	2,503,800	12.66

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,016,843	11,397,632
受取手形及び売掛金	7,493,998	7,126,806
有価証券	1,094,073	1,142,195
商品及び製品	4,800,878	4,894,040
仕掛品	1,125,905	1,190,072
原材料及び貯蔵品	2,507,991	2,507,063
その他	401,301	245,490
貸倒引当金	41,681	44,231
流動資産合計	28,399,308	28,459,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,789,802	6,669,659
機械装置及び運搬具(純額)	8,969,516	8,950,019
工具、器具及び備品(純額)	426,189	391,948
土地	5,812,785	5,806,298
建設仮勘定	585,224	449,210
その他(純額)	155,975	143,108
有形固定資産合計	22,739,493	22,410,244
無形固定資産		
	89,646	83,067
投資その他の資産		
投資有価証券	5,881,206	4,181,616
その他	311,246	692,983
貸倒引当金	2,192	2,162
投資その他の資産合計	6,190,260	4,872,436
固定資産合計	29,019,400	27,365,749
資産合計	57,418,709	55,824,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,259	860,293
未払金	131,463	154,065
未払費用	794,939	690,439
未払法人税等	128,222	158,322
賞与引当金	553,997	783,594
その他	224,491	170,923
流動負債合計	2,865,374	2,817,638
固定負債		
長期未払金	219,828	219,828
退職給付に係る負債	523,741	526,660
その他	253,297	105,289
固定負債合計	996,867	851,777
負債合計	3,862,241	3,669,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,484
利益剰余金	52,635,778	52,584,945
自己株式	6,732,352	6,732,521
株主資本合計	51,922,416	51,871,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439,816	369,323
為替換算調整勘定	247,556	41,204
退職給付に係る調整累計額	53,321	44,130
その他の包括利益累計額合計	1,634,052	283,987
純資産合計	53,556,468	52,155,401
負債純資産合計	57,418,709	55,824,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	5,373,774	5,274,229
売上原価	3,452,981	3,579,644
売上総利益	1,920,792	1,694,585
販売費及び一般管理費	1,087,215	1,080,597
営業利益	833,576	613,987
営業外収益		
受取利息	18,136	11,877
受取配当金	652	652
固定資産賃貸料	11,616	9,156
助成金収入	14,382	21,437
その他	7,840	13,028
営業外収益合計	52,627	56,152
営業外費用		
支払利息	2,901	2,073
売上割引	5,328	950
減価償却費	7,458	6,778
為替差損	33,957	33,773
支払手数料	20,888	19,971
租税公課	2,381	2,222
その他	5,728	5,127
営業外費用合計	78,644	70,897
経常利益	807,560	599,242
税金等調整前四半期純利益	807,560	599,242
法人税、住民税及び事業税	177,830	194,396
法人税等調整額	12,041	62,607
法人税等合計	165,789	131,789
四半期純利益	641,771	467,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,771	467,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	641,771	467,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497,178	1,070,493
為替換算調整勘定	36,328	288,761
退職給付に係る調整額	131	9,190
その他の包括利益合計	533,374	1,350,064
四半期包括利益	1,175,145	882,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175,145	882,611
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	45,703千円	- 千円
支払手形	43,081	-
設備関係支払手形	40,921	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	52,906千円	54,090千円
給料・賞与	325,097	338,741
賞与引当金繰入額	82,359	86,553
貸倒引当金繰入額	37,995	3,280
退職給付費用	15,074	15,052
手数料	91,372	58,079
減価償却費	49,983	54,936

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	633,339千円	651,669千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	518,298	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	518,285	30	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,297,737	2,379,282	318,212	378,541	5,373,774	-	5,373,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,226,228	74,070	-	498	1,300,797	1,300,797	-
計	3,523,966	2,453,353	318,212	379,039	6,674,572	1,300,797	5,373,774
セグメント利益	369,171	188,765	9,050	35,772	602,760	230,816	833,576

(注) 1 セグメント利益の調整額 230,816千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,253,756	2,369,783	298,754	351,934	5,274,229	-	5,274,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,645,613	97,951	-	118	1,743,683	1,743,683	-
計	3,899,370	2,467,735	298,754	352,053	7,017,913	1,743,683	5,274,229
セグメント利益	409,340	168,325	10,490	30,163	618,319	4,331	613,987

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,331千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円14銭	27円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	641,771	467,452
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	641,771	467,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,276	17,276

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。